

レインボー ニュース

Rainbow News

2024
VOL. 55
—最終号—

社会科/公民科/家庭科の授業に役立つ金融経済教育マガジン

レインボーニュースで振り返る 金融経済トピック18年

連載コラムで見る 金融経済トピック今昔

振り返り! 実践! 経済授業

四天王寺東中学校

成田裕政先生

桐蔭学園中等教育学校

郡司直孝先生

大阪府立三国丘高等学校

大塚雅之先生

東京都立柏江高等学校

岩澤未奈先生

経済のメガネで
いろいろな教科を見てみよう!
情報量も精度も大きく向上
コンビニなどの
新規出店に欠かせない
エリアマーケティングとは?

暮らしで学ぶ経済
授業で
NISAを取り上げるときに
生徒たちに
伝えてほしいこと

ニュースの伝え方
株価が
過去最高になった理由

投資の際はリスクを分
散させるべきという株
式相場の格言に「●●
●●は一つのカゴに盛る
な」というものがある
よ●●に入る食
べ物は?
マスコット
キャラクター
「どうくん」



証券知識普及プロジェクト

レインボーニュースで振り返る 金融経済トピック18年

レインボーニュースが創刊されたのは、2006年のことです。日本をはじめ、世界中で金融リテラシー教育の必要性が認識され始めたころでした。それから18年、世界の変化は著しく、さまざまな出来事を経て、金融経済教育の重要性はさらに高まり続けています。



7月 新潟県中越沖地震
10月 郵政民営化

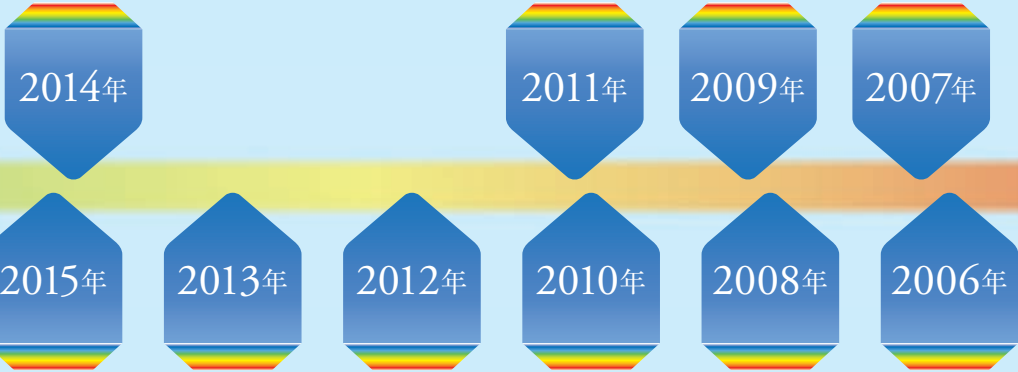
3月 日経平均株価がバブル後最安値に
9月 自民党から民主党へ政権交代

3月 東日本大震災
10月 円が一時1ドル75円台、史上最高値を更新
消費税の基礎知識



税金を納める人と支払う人が違う「間接税」の消費税。1989年に3%で導入され、1997年に5%、2014年に8%、そして2019年に現在の10%に税率が引き上げられた。

1月 NISA開始
4月 消費税が5%から8%に引き上げ



3月 日銀が量的緩和政策を解除

9月 リーマンショック

9月 円高で日銀6年ぶりに市場介入、ゼロ金利復活

12月 自民党が政権復帰、アベノミクス開始

4月 日銀が量的・質的金融緩和（異次元の金融緩和）の導入を開始

10月 ギリシャ金融危機
12月 アメリカFRBがゼロ金利政策解除



量的緩和

2001年から実施された量的緩和政策は、2006年に一度解除。ところがその後のリーマンショックによるデフレからの脱却を目指し、2013年から日本銀行は量的・質的金融緩和政策（異次元の金融緩和）を開始した。



1月 米国トランプ大統領就任

6月 成年年齢を18歳に引き下げる改正民法成立
12月 訪日外国人が3000万人突破

QRコード決済



QRコード決済市場への各社の参加が進んだ。2018年のコード決済比率は0.1%だったが、2022年は2.6%と着実に伸びている。
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です

1月 米国バイデン大統領就任
7月 東京五輪・パラ五輪が開催

2月 ロシアがウクライナに侵攻
3月 FRBが再びゼロ金利を解除し、利上げを決定

5月 新型コロナウイルスが5類へ移行

2023年

2022年

2021年

2018年

2017年

2024年

2020年

2019年

2016年

1月 日銀、マイナス金利政策を発表
4月 熊本地震

5月 令和に改元
7月 アメリカFRBが10年ぶりの利下げ
10月 消費税が8%から10%に引き上げ

1月 イギリスがEU離脱
3月 新型コロナウイルスの世界的流行でWHOがパンデミック宣言

4月 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急事態宣言発出

クラウドファンディング

読者に聞きました

インターネット上で不特定多数の人から経済的支援を募る新しい資金調達仕組みは、2011年の東日本大震災を機に身近なものとなってきている。

1月 能登半島地震
2月 新NISA開始

2月 日経平均株価がバブル景気時につけた史上最高値を約34年ぶりに更新



連載コラムで見る

『レインボーニュース』では創刊以来、金融経済教育に役立つ情報やトピックスを取り上げてきました。誌面で取り上げた当時と比べ、どのような変化があったのか連載記事の一部を振り返ってみましょう。

金融経済トピック今昔



Vol. 7

排出量取引

【先生おしえて】は創刊号から始まった連載で、「M&A」、「サブプライムローン」、「ヘッジファンド」など、その時々々のトレンドワードを解説しました。2008年に取り上げたテーマは「排出量取引」。欧州連合（EU）では2005年にすでに

に二酸化炭素の排出量取引が導入されていましたが、日本にはまだありませんでした。日本では2023年10月に二酸化炭素排出量を売買できるプラットフォームとして東京証券取引所がカーボン・クレジット市場を開設。クレジットを販売する企

業はそれによって利益を得られ、また購入する企業は自社の排出量を相殺できます。市場の動向で排出量価格が上がれば、企業が脱炭素化を進めるメリットにもなり、カーボンニュートラルに近づくと見られます。



Vol. 24

外国人に人気の意外な観光スポット

【授業で使えるトピックス】では、生徒が興味を持ちそうな経済トピックスを提供。2014年には「外国人に人気の意外な観光スポット」を紹介しました。記事内で紹介されたのは、時速300キロで新幹線が通過する姫路駅、冬の日本を体感できる

北海道の歌登など。前年の2013年には訪日外国人が1000万人に達し、2020年に向けて政府は倍増させる計画でした。実際は計画を大幅に上回り、2019年には3188万人を達成。その後コロナ禍での落ち込みがありました。2023年

には2506万人まで回復しました。大都市圏だけでなく地方への観光客の誘致も進んだ一方で、観光地のキャパシティを超えて観光客が集まり、オーバーツーリズムという新たな課題も生まれています。



Vol. 38

プラスチックごみ

【気になるニュースを深掘り考えてみよう!】では、社会問題のうち1テーマを授業でどのように掘り下げられるかを誌面で例示しました。2018年には「プラスチックごみ」を取り上げ、プラスチックの利便性、プラスチックごみによる深刻な海洋

汚染、使い捨てプラスチック廃止への動き、という三つの深掘りポイントを紹介しました。その後も脱プラスチックの動きは加速しています。2020年のレジ袋有料化に続き、2022年4月には「プラスチック資源循環促進法」が施行され、「そ

もそもごみを出さないよう設計する」というサーキュラー・エコノミー（循環経済）の考え方が取り入れられました。ラベルレスのペットボトルへの理解が浸透するなど、私たちの意識の変化も進んでいます。



実践！経済授業

『レインボーニュース』では、創刊号から教育現場で先生方が取り組んでいるユニークな金融経済授業をさまざまな形で紹介してきました。そこで、誌面にご登場いただいたことのある4人の先生方に、取り組んできた授業への思いや手応え、印象に残った他校の授業などを振り返っていただきました。

振り返り!



Vol.39
(2019年)



成田裕政先生
(四天王寺東中学校)

授業をきっかけに生徒たちが「経済」を話題にするようになった

人生がテーマのボードゲームを制作する授業を紹介してくれたのは、四天王寺東中学校の成田裕政先生。事前学習としてライフイベントと必要な費用を資料などで学んだあと、生徒たちは5人のグループごとに全46コマのゲームを作成します。公民的分野の学習の集大成として、中学3年生の授業で取り組んだものです。

こうした経済分野における実践授業が生徒たちにとってどのような意義があるか、成田先生はこう話します。

「例えば先日、日経平均株価が史上最高値になりましたが、同年代の生徒同士が経済事象につ

いて会話をする機会はなかなかないと思われれます。経済分野における実践授業をきっかけに、休み時間に生徒たちがそのような会話をしているのを耳にする機会が増えました。これだけでも大きな意義があると感じました」

物価高騰や成年年齢引き下げ、日経平均株価、NISAなど、日常生活にある経済事象を体感しながら生きた経済を学ぶことは、成人となり世の中に出ていく生徒たちにとって必要不可欠なこと、と成田先生は言います。

Check!
↓



全10回の授業のうち6回をゲーム制作にあてた。ルールは①ゲームのコマ数は20～60代の年代ごとにそれぞれ8コマ、②必ずストップしなければならない共通イベントとして「結婚」「出産」「住宅購入」「子どもの教育」「定年退職」「年金受給」のコマを入れる、③コマ数は全46コマ（スタートとゴールは除く）。紙幣の制作にできるだけ手間がかからないよう、やりとりするお金は100万円単位。そのほかは項目内容、タイトルなどすべて自由とした。



Lesson



一つのテーマを考え続けることで 学びの意義を生徒が体感できる



郡司直孝先生
(桐蔭学園中等教育学校)

北海道教育大学附属函館中学校の郡司直孝先生（現在は桐蔭学園中等教育学校に勤務）が紹介してくれたのは、2015、16年度に行った「単元を貫く学習」です。単元を貫く学習という考え方は、当時まだ珍しかったのですが、この学習を通じて問いを立て続けることの大切さを学んで欲しいと思った、とその意図を語ります。

例えば、単元を貫く学習課題として設定したテーマ「消費税 率22%への引き上げに賛成か、条件付き賛成か、反対か」では、国や地方公共団体が果たす役割、財政・租税の意義などについて考えさせます。授業は、先生に

よる説明、生徒同士のディスカッション、自分の考えをワークシートへ記入という3段階で構成。ワークシートは、授業が進むにつれて考え方や意見が変わる変遷が一目でわかるようなフォーマットにしたそうです。

郡司先生が社会科・公民的分野の授業で特に大切にしていることは二つ。政治分野や経済分野のコンテンツを入り口に、生徒が教科書の内容を実社会と関連させること、それに対する自分の意見を持つことです。

「特に、自分の意見を持つためには、他者との議論が不可欠ですし、自分の意見が変わることに躊躇しない態度も大切だと思います」（郡司先生）

複数の授業時間を貫く課題で同じ問いを考え続けるからこそ、立場や理由・根拠の移り変わりが明確になり、学ぶことの意義を生徒自身が体験できます。前出の成田先生も「『問い』次

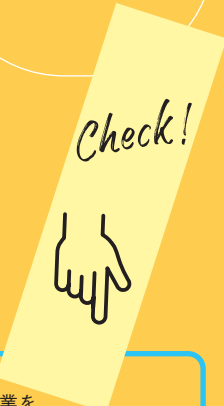
第で確実に生徒の興味・関心を引くことができ、また深い学びにもつながります」など、「問い」をどう立てるのか、普段から意

識して授業を行っているそうです。

単元前	A	B	C	理由
1				日本は経済が成長しているから、政府は役割を果たしている。税金を払っているから、政府は役割をこなしている。税金を払っているから、政府は役割をこなしている。
2				日本は経済が成長しているから、政府は役割を果たしている。税金を払っているから、政府は役割をこなしている。税金を払っているから、政府は役割をこなしている。
3				日本は経済が成長しているから、政府は役割を果たしている。税金を払っているから、政府は役割をこなしている。税金を払っているから、政府は役割をこなしている。
4				日本は経済が成長しているから、政府は役割を果たしている。税金を払っているから、政府は役割をこなしている。税金を払っているから、政府は役割をこなしている。

1コマ単位の細切れ授業で教科書の内容を学ぶのではなく、複数の内容をひとまとまりの学習と捉え、6〜8コマの授業時数を使った。授業ごとに、各自の意見と理由を記述したうえでキーワードなどを赤字でマークさせた。生徒に自分自身の問題意識を把握させることで、授業が進むにつれて考え方や意見が変わる軌跡を意識したり、他の生徒との議論で考えを深めたりする傾向が見受けられた。

こんな授業も行いました



郡司先生は2021年度に北海道教育大学・函館財務事務所とともに新たな授業を開発したそうです。内容は、3人の学生が立候補者を演じてそれぞれの政策を演説し、誰に投票するかを生徒同士でディスカッションするというもの。立候補者の政策は、財政に関する内容を多様に盛り込んだものを、財務事務所の担当者や大学教員、学生、郡司先生が考えました。「18歳選挙権を見据えて、単に『選挙に行きましょう』というだけではなく、『選挙に参加して、自分が考える最もふさわしい候補者に投票できるようになる』ことを目指しました」（郡司先生）



大塚雅之先生
(大阪府立三国丘高等学校)

不確実性を残した体験で 授業を活性化させる

ポイントは「不確実性を残すこと」だと言います。

「ゲームなどを取り入れた授業は、こちらの思い通りの結果になるとは限りません。しかし、すべてが計画通りの予定調和なものよりも、不確実性が残る授業のほうが生徒は熱心に取り組んでくれます」(大塚先生)

大阪府立三国丘高等学校の大塚雅之先生は、ゲーム要素を取り入れた授業を紹介してくれました。分業と交換ゲーム、貸付ゲームなどを通して、社会的分業の意味や金利の仕組みなどを理解させるものでした。

授業にゲームやシミュレーションを取り入れる理由について、大塚先生はこう話します。

「経済の仕組みは複雑で生徒にとって身近なものではありません。座学だけではうわべの理解に留まりがちです。ゲームやシミュレーションを取り入れた授業を通して、腑に落ちる体験をさせられます」(大塚先生)

さらに、授業を活性化させる



交換ゲーム設問例

1	<p>50円の予算の中で、チョコ(1個10円)とスナック菓子(1個10円)を購入するとします。あなたにとって一番満足する購入の仕方を決めてください。お金が残った場合は返却となります。</p> <p>● チョコ()個 スナック菓子()個 ()円が余る</p>
2	<p>班の中で、予算50円で一番満足するお菓子の組み合わせを決定してください。</p> <p>● チョコ()個 スナック菓子()個</p> <p>※これが班でのおやつ1セット分の組み合わせとします。</p>
3	<p>あなたの班では、下の表のようにチョコとスナック菓子を生産できるとします。20時間ある場合、最大で何人分のおやつセットを作ることができるか計算してください。</p> <p>● チョコ1個(2)時間 スナック菓子1個(1)時間 ※各班ごとにランダムに設定。</p> <p>● チョコを()個生産 スナック菓子を()個生産 ()人分のおやつセットが完成</p>
4	<p>ここからがゲームです。他の班と交換することを前提に、班の中で20時間を使ってチョコとスナック菓子を自由に生産してください。その後、他の班と生産したものを交換し、できるだけたくさんのおやつセットを作ってください。他の班との交換は「チョコ1個=スナック菓子1個」での交換とします。一番たくさんおやつセットを作れた班が勝ちです。</p> <p>● 交換前 チョコ()個 スナック菓子()個</p> <p>● 交換後 チョコ()個 スナック菓子()個 ()人分のおやつセットが完成</p>

Check!



Challenge



Good!

「公共」で示された13の主題のうち、「市場経済の機能と限界」「職業選択」「金融の働き」の三つを絡めて構成。生徒たちにとって馴染みのあるお菓子を例にした交換ゲームは、「最初の状態と交換をした場合では、どのような結果の差が生まれたか?」「どのような生産の仕方が有効だと感じたか?」を振り返り、社会は分業と交換によってWin-Winの関係が成り立っていることを学んだ。



岩澤未奈先生
(東京都立狛江高等学校)

家庭科・公民科の連携授業で 共通のテーマを多角的に教える

る形で進みました。

岩澤先生がこうした経済の実践授業を行う背景には、生徒たちに「見通しを持って生きる」と「つながってほしい、という思いがあるそう。

「夢や目標を叶えるため、安心して人生を設計するために金融経済の正しい知識が必要で、経済を自分のこととして考え、実践するために意義があると考えています」(岩澤先生)

教科間連携を行うに当たって大変だったのは、2人の先生のスケジュール調整だったそうです。教員同士が日常的に情報を共有して進め方のタイミングを合わせる必要があるからです。その分、実現すると手応えも大きいようです。

「他教科とのコラボ授業によって、生徒が金融を多面的に捉えることができるようになります」と、岩澤先生はその価値を語ります。

同じく「教科間連携を数年前から毎年行っている」という前

出の成田先生も、「教科間連携は生徒にとってプラスになりますが、教員にとってもプラスになることが山ほどあると思います」と言います。

岩澤先生は、その後も英語科とコラボしたり、外部機関と連携したりして積極的にコラボ授業を続けているそうです。

Check!

Start!

家庭科×公民科の 教科間連携授業のタイムテーブル(40分※)

<p>[冒頭10分] 担当：岩澤先生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の授業内容の説明 ・公民科教員の紹介 ・収入と支出からなる家計の考え方、資産運用について説明
<p>[10～30分] 担当：公民科教員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・金融商品の種類 ・資産運用のリスク、リターンについて ・投資の原則について ・グループワーク
<p>[30分～授業終了] 担当：岩澤先生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・投資に回すお金についての考え方 ・詐欺や悪質商法など、資産運用に関する注意喚起

授業で話す内容や質問をするタイミング、役割分担など大まかな流れを作って2人で確認し、そこに肉づけをして授業を行った。先生方のスケジュールが合うのは週に1コマか2コマ。授業の進度や試験までの授業数などを考えると、連携授業を行えるのは年に1回だったが、生活実践の面からは岩澤先生が、社会の仕組み・制度の面からは公民科の先生が教えるという役割分担を明確にして授業を行った。

Hop Step Jump!

※通常は45分授業。2020年度は新型コロナウイルスの影響による時差登校の関係で40分授業だった。

経済

経済のメガネで いろいろな教科を見てみよう!

地理

横田 渉 (よこた・わたる)

株式会社ゼンリンマーケティングソリューションズ取締役 クリエイティブ本部 本部長
ゼンリングループのマーケティング会社として2020年に設立。ゼンリンによる地図情報を活用したマーケティングソリューションの提供、企業向け業務支援ソリューションの提供などを行っている。



情報量も精度も大きく向上 コンビニなどの 新規出店に欠かせない エリアマーケティングとは？

地域に合わせて商品やサービスを展開する戦略を「エリアマーケティング」といいます。例えば東日本では豚肉、西日本では牛肉の消費量が多いなど味の好み異なるため、東西で味を変えて販売する食品も実は少なくありません。人口減少により家計消費や個人消費の市場は飽和状態にあり、流通、小売業、サービス業、飲食業などさまざまな業界でエリアマーケティングが重視されています。

それを象徴する例が、コンビニ業界です。新規出店の際には必ず周辺データを精査し、採算がとれるかどうかを検討します。弊社が提供するサービスでは、出店候補地を地図上でクリックするとコンビニの商圏といわれる半径350メートル範囲の年代別人口や世帯収入分布など、さまざまなデータが瞬時に表示されます。コンビニを出店する際にはこうした情報とコンビニ各社のノウハウや過去の実績などを組み合わせ、新規店舗が事業として成り立つかを総合的に判断しているのです。

エリアマーケティングで使用するデータの種類や精度も変化しています。以前は総務省が1キロ四方のデータを提供していましたが、現在は125メートル

ル四方になり、きめ細かなデータを取得できるようになりました。また、5年に1度の国勢調査の統計データに加え、毎年更新される住民基本台帳をベースにしたデータも活用されており、情報の鮮度も向上しています。

最近ではスマートフォン位置情報から人の動きが曜日や時間帯でわかる人流データなども取得できます。これによって特定の場所に訪れたことのある人の居住地や勤務地の場所などがわかり、今まで以上に精緻な分析ができるようになりました。

一方で、膨大なデータの意味をどう捉え、どう活用するかがポイントになってきています。また、データを分析できる人材ニーズも高まっています。

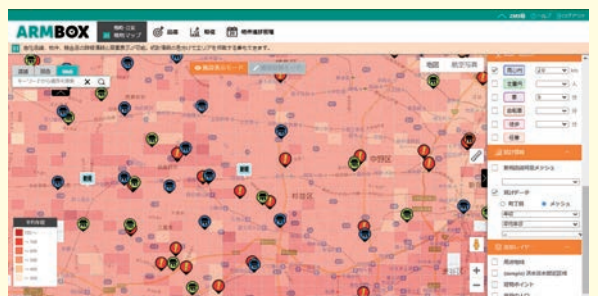
さまざまなデータを活用して消費者のニーズに対応する

コンビニなどの小売業だけでなく、メーカーもエリアマーケティングを利用しています。例えば、ある都市では居住エリアによって購入するお酒の種類が大きく異なることがわかっています。そこで飲料メーカーは地域ごとの消費データを小売店に提示して陳列商品の割合を変え、売り上げアップに役立てています。商品をほしい人の

ところへ無駄なく届けることで、結果的にエリアマーケティングは消費者の利便性にもつながっているといえます。

ネットショップやネットスーパー、デリバリーサービスなどの充実によって、実際の店舗は変革の時期を迎えています。これまで日本の流通・小売業界はアメリカのビジネスモデルを参考に出版して商圏を作り、成長してきました。しかし、今は店を作るだけで人が来てくれる時代ではありません。

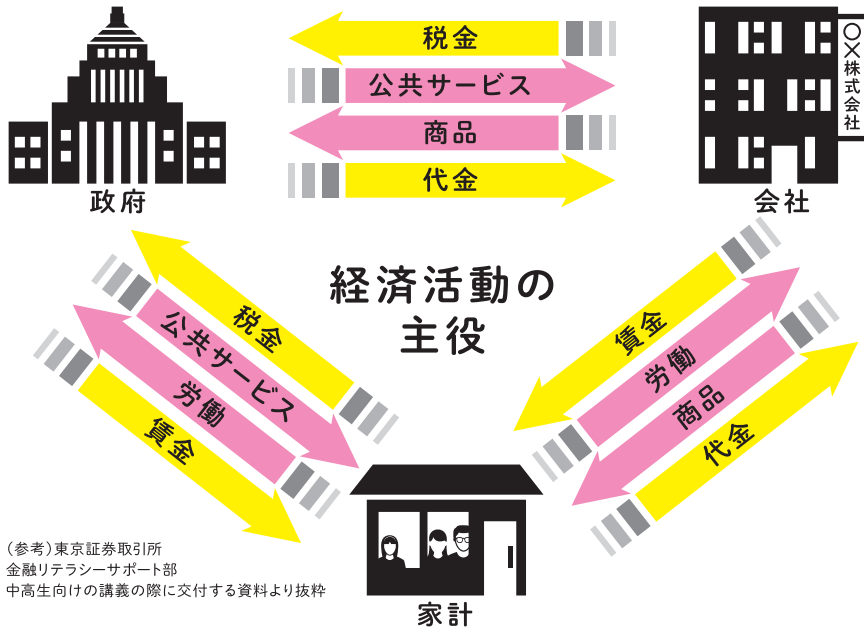
商品を売るには、消費者のニーズにきめ細かく対応していくことが求められています。エリアマーケティングの重要性は今後、さらに増していくでしょう。



同社のサービスでは、人口、人流、年収の高低、自社店舗や競合店の配置など、新規出店や販売促進に欠かせない情報を可視化・分析できる

授業で扱ってみよう!

お金は血液のように経済や社会をめぐる



NISAの大きな特徴

- 18歳から口座開設ができる
- 購入した株式や投資信託等の配当/分配金や売却益が非課税
- 金融機関によっては100円から買える金融商品がある
- 制度の恒久化
→ 若いうちから始めて、長期の運用が可能

暮らしで学ぶ経済

授業でNISAを取り上げるときに生徒たちに伝えてほしいこと

2024年1月から新制度がスタートしたNISA（少額投資非課税制度）。旧制度からの変更点や新制度のメリットについて、テレビ番組などでもよく解説されているので、何となく知っているかもしれません。

しかし、学校の家計管理や生活設計についての授業などでNISAの話題を取り上げる場合は、そもそも何のために投資をするのかといった話から順を追って説明することが大切です。投資は、お金の価値を保つ手段の一つです。物価の上昇率が年約2%だと、100万円のモノが10年後には約122万円になるといふこと。現金のままにしておくと何もしないと、今のお金の価値は将来下がってしまうということなのです。

そこで、物価の上昇率に負けないようにお金を増やしていくための一つの方法が投資であり、投資の際に利用できる制度の一つがNISAです。授業ではここまでを一つの流れとして説明するといでしょう。

NISAは1月1日の時点で

18歳以上であれば口座を開設できること、少額で始められることなどから、興味を持つ生徒もいることでしょう。とはいえ、授業の目的は投資を勧めることではなく、投資に関する正しい知識を身につけるとともに、経済への関心を深めることです。

お金は人の体内をめぐる血液のようなもので、国の経済や国民の生活を安定させるためには、その流れを滞らせず、必要な場所に行き渡るようにしなければなりません。授業を通じて、暮らしのなかで行う投資や預貯金、買い物、お金の流れの一部だと生徒が理解すること、経済に対する関心を引き出すことが、自立した社会人として生きる第一歩になると願っています。



監修/泉 美智子 (いずみ・みちこ)
子どもの環境・経済教育研究室代表。
ファイナンシャル・プランナー。『12歳の少女が見つけたお金のしくみ』(宝島社)ほか著書・監修多数。



株価が過去最高になった理由

4万888円連日最高値 東証一時初の4万1000円台も

22日の東京株式市場は、日経平均株価が前日比72円77銭（0・18％）高い4万0888円43銭で取引を終え、史上最高値を2日連続で更新した。取引時間中には史上初めて4万1千円台にのせる場面があった。外国為替市場では円相場が33年ぶりの円安水準に迫り、政府は警戒感を示す。

日本の金融緩和の継続と米国の利下げへの期待から日米で株高が続いている。21日のニューヨーク市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）が年内の早い時期に利下げを開始するとの見方が強まり、半導体株などハイテク株が大きく買われた。ダウ工業株平均など主要3指数が史上最高値を連日で更新した。

22日の東京市場もこの流れを引き継ぎ、日経平均は一時、200円超上昇。円安が好感され、自動車、商社などの輸出関連株に買いが集まった。

市場の関心は、再び強まった円安の行方だ。22日の東京外国為替市場では一



22日の日経平均株価は4万0888円43銭で終え、2日連続で史上最高値を更新した＝東京都中央区

日銀が19日、17年ぶりの利上げを決めつつ、強力な金融緩和を当面維持する姿勢を示したことで、低金利が見込まれる円が売られやすくなっている。鈴木俊一財務相は22日の閣議後会見で「為替市場の動向を高い緊張感を持って注視していく」と牽制。大和証券の石月幸雄氏は1ドル115.2円台を超えて円安が加速している「介入の可能性が出てくる」とみる。（東谷晃平）

解説のポイント

① 日経平均株価とは

日本の株式市場の全体の値動きを示す代表的な指標の一つで、日本経済新聞社が公表している。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの東京証券取引所プライム市場の約1600社のうち225社を選定し、その株価をもとに算出される。他の代表的な指標に東証株価指数（TOPIX）がある。

② いつ以来の高値なのか

バブル経済の絶頂期だった1989年末の日経平均株価の最高値3万8915円を34年ぶりに更新した。その後バブル経済は崩壊し、物価が上がらないデフレ経済が長く続いて株価は低迷。リーマンショック後の2008年10月には7000円を割り、最安値となった。

③ 今後の株価の行方について

アメリカの利下げと日本の利上げで日米の金利差が縮まると、円が買われて円高になる。そのスピードが緩やかであれば株価上昇への影響は小さいが、急激に進むと企業業績に影響が出てくるため、株価上昇にブレーキがかかる恐れがある。

今年に入って日経平均株価が史上最高値を更新しました。株価上昇の主な理由は四つあります。

- まず日本企業の業績が比較的良好なことです。製品の値上げ、円安による輸出企業の採算向上、好調なアメリカ経済などが影響しています。
- 二つ目の理由は、物価も賃金も上がり、インフレの好循環に入りつつあることです。デフレからインフレに移行すると株価も上昇します。
- 三つ目は、株価が割安か割高かを判断する指標であるPBR

を改善しようとする東証が要請したことを受け、企業が自社株買いや配当金を増やすなど企業価値向上に取り組み、これを評価して外国人投資家の日本株買いが増加していることです。

そして今年1月から新しいNISA（少額投資非課税制度）が始まったことが四つ目の理由です。これまで投資をしていなかった新しい投資家層が市場に参入してきています。

極的なので、しばらくこの流れが続くかもしれません。ただ、企業業績の実態以上に株価が上昇すると、急激な下落を招く可能性があることは忘れてはいけません。今後も日本やアメリカの金融政策、世界経済の動向に注目していく必要がありますでしょう。



監修／一色清（いっしききよし）ジャーナリスト。朝日新聞社の経済部記者、アエラ編集長、テレビ朝日「報道ステーション」コメンテーターなどの立場でニュースと向き合ってきた。

Information

日本証券業協会の 金融・証券教育支援事業の 移管等について

本協会では、これまで中立・公正な立場から学校向けに金融・証券教育支援事業(教材提供、ウェブサイト公開、セミナー開催、講師派遣等)を行って参りましたが、去る4月5日に設立された金融経済教育推進機構(J-FLEC)*の本格稼働(2024年8月予定)に合わせて、これらの事業は、J-FLECに移管されることとなりました。また、証券知識普及プロジェクトが提供してきた学校向け教材や動画コンテンツの一部もJ-FLECに移管されることとなりました。移管

後はJ-FLECの活動を通じて、学校現場の先生方を支援して参ります。

なお、J-FLECのウェブサイトでは、これまで提供して参りました各種教材の申し込みを受け付けるほか、順次、金融経済教育のためのコンテンツ等が掲載・拡充される予定です。2024年8月以降は、J-FLECウェブサイトをご利用いただきますよう、お願いいたします。

●J-FLECウェブサイト URL :

www.j-flec.go.jp

※金融経済教育推進機構(J-FLEC)は、幅広い年齢層に向け、国民各々のニーズに応えた金融経済教育の機会を官民一体で全国的に拡充していくことを目的に設立された認可法人です。



【2024年6月再開】

東京証券取引所 「小中高生向けレクチャーと見学」

小中高生向けの東京証券取引所の施設見学、及びレクチャーがセットになった人気の講座が、2024年6月より再開します。ニュースでも見る施設を実際に訪れて見学し、学んでみませんか。

- 所要時間 — 90分
- 対象 — 小学5年生～高校生(5名以上40名まで)
- 費用 — 無料 ※事前予約が必要です。

詳しくはJPXのWebサイト「東証Arrows見学」ページをご覧ください。

<https://www.jpx.co.jp/learning/tour/arrows/01.html>



▶お問い合わせ先

株式会社東京証券取引所
金融リテラシーサポート部 教育担当
Mail:school@jpx.co.jp



株式会社東京証券取引所

JPX TOKYO STOCK EXCHANGE

ちょいくせのある、 貯育プロジェクト始動!



投資信託協会では、資産形成に関心のない高校生に向けた啓発普及活動の一環として、「貯育(ちょいく)プロジェクト」を始動しました。

具体的には、リアルな高校生の価値観を反映させたちょいくせのあるキャラクター達が登場するコンテンツを通じて、

「キャラもお金も育てられる」というコンセプトを伝えていきます。

初期段階ではあえてお金や投資要素をほぼ出さず、段階的に追加していくことで、高校生が楽しみながら、自分のスタイルに合った多様なお金との付き合い方について学べるコンテンツを展開予定です。

7月以降は追加コンテンツの発信や多方面のPRを予定しております。ぜひ、公式Xのフォローをご検討ください!

▶貯育プロジェクトの公式Xはこちら

X : <https://twitter.com/seeboncho>



一般社団法人
投資信託協会

べ物は?

投資の際はリスクを分散させるべきという株式相場の格言に「●は一つのカゴに盛るな」というものがある。●に入る、食



欧米の格言「Don't put all your eggs in one basket.」を日本語訳したものだ。たまごを一つのカゴに盛ると、カゴを落としたとき全部割れてしまうけれど、複数のカゴに分ければ、一つのカゴを落としても他のカゴは影響を受けずに済むという意味だよ。特定の商品だけに投資をするのではなく、複数の商品に投資を行い、リスクを分散させた方がよいという教えだね。

答え:たまご

レインボーニュース終了のお知らせ

教育関係者向け情報誌「レインボーニュース」は、本55号をもって終了することとなりました。2006年の創刊以来、長きにわたりご愛読いただき、心より厚く御礼申し上げます。

レインボーニュースは「金融経済ナビ」<https://kinyu-navi.jp/>に掲載しています

レインボーニュース 第55号 発行者:証券知識普及プロジェクト
お問い合わせ窓口:日本証券業協会 金融・証券教育支援センター TEL:03-6665-6767
WEB: <https://www.jsda.or.jp/contact/app/Contact.php?id=43>
東京証券取引所 金融リテラシーサポート部 TEL:050-3377-8988
企画・制作:株式会社朝日新聞出版 メディアプロデュース部

※当情報誌は全国の中学校・高等学校等へ無償で進呈しております。※本誌掲載内容は学校その他教育機関における授業及びそれに関わる場でご利用ください。それ以外の場合は、発行者に無断で複写、複製または転載することを禁じます。※本誌に記載している会社名、製品名、サービスマン等は各社の商標または登録商標です。

●証券知識普及プロジェクト「証券知識普及プロジェクト」は、以下の証券団体などが参加し、公正・中立な立場で長期的・継続的に証券知識の普及・啓発を図ることを目的に、学校における金融経済教育に役立つ各種学習教材の提供、一般消費者向けのセミナーや講演会の開催など、多岐にわたり活動している共同事業です。参加団体一覧/日本証券業協会 日本取引所グループ 東京証券取引所 大阪取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 投資信託協会

